

平成 31 年度

事業計画書
収支予算書

社会福祉法人
北区社会福祉協議会

目 次

事業計画書

基本方針	1
重点的な取り組み	2
事務局体制	4
各事業実施計画	6

収支予算書

各事業区分収入支出予算総括表	15
----------------	----

資金収支予算書

法人全体資金収支	16
法人運営事業サービス区分	21
地域福祉事業サービス区分	25
在宅福祉事業サービス区分	28
地域福祉・ボランティア活動推進事業サービス区分	31
助成事業サービス区分	33
地域福祉権利擁護事業サービス区分	34
権利擁護センター事業サービス区分	36
視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業サービス区分	38
生活困窮者自立支援事業サービス区分	40

生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分・・・・・・・・・・	42
受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業サービス区分・・・・・・・・	44
歳末たすけあい運動事業サービス区分・・・・・・・・・・	46
桐ヶ丘介護予防拠点施設事業サービス区分・・・・・・・・・・	47
滝野川東介護予防拠点施設事業サービス区分・・・・・・・・・・	49
要介護認定調査事業サービス区分・・・・・・・・・・	51
自動販売機設置事業サービス区分・・・・・・・・・・	53

＜平成31年度の基本方針＞

地域共生社会実現に向けた協働ネットワークの中核として

現在、国は、高齢化と人口減少や複雑・多様化した福祉ニーズを背景に、地域住民一人ひとりの支えあい・助け合いにより誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを進める「我が事・丸ごと地域共生社会」の考え方を示し様々な取り組みを進めている。

国の「我が事・丸ごと地域共生社会」の考え方は、北区社会福祉協議会が今まで地域の皆さまと取り組んできた地域福祉の推進、「福祉のまちづくり」と軌を一にするものである。

今こそ、北区社会福祉協議会が地域福祉推進のネットワークの中核として、そのコーディネート力を発揮する時である。

平成31年度は、「第4次地域福祉活動計画」の初年度となることから、計画策定を広く周知するため、様々な機会を捉えて積極的に地域に出向き、計画の理念や、今後の事業展開を丁寧に説明し、北区社会福祉協議会の目指す「福祉のまちづくり」をより深くご理解いただき、幅広い層の方々から活動への協力を得られるように努める。

また、計画策定の際のインタビューや社会福祉法人部会幹事会では、社会福祉法人が地域公益活動を行う際に、地域の団体や資源とつながるきっかけを模索しているという意見があった。そのため、社会福祉法人部会の取り組みとして、地域の団体や資源とつながるための情報交換や協議の場を設けていく。

小地域を基盤とした地域福祉活動の推進では、東十条・神谷地区及び桐ヶ丘地区でのコミュニティソーシャルワーカーの活動成果報告会を8月に開催し、今後のコミュニティソーシャルワーカーの配置拡大を目指す。また、子どもの貧困・孤立対策では、課題を共有し、課題解決に向け連携・協働して取り組む「（仮称）北区子ども・若者応援ネットワーク」を設立し、事務局を担う。さらに成年後見制度については、引き続きPRに努めるとともに、成年後見制度利用促進法の施行など国の動向を注視し、新たな仕組みに対応できるように検討する。

北区社会福祉協議会の財政基盤の強化では、既存の基金・積立金を見直し、以前より提案していた「（仮称）北区子ども・若者応援基金」と「（仮称）地域共生基金」の2つの基金創設に向け、継続的に取り組む。また、社会課題解決のための資金調達にあたっては、北区社会福祉協議会が地域福祉推進のネットワークの中核としての力を発揮し、北区における明確な地域での課題や有効な解決策を提示し、共感から支援をえられるような仕組みづくりを行えるように検討する。

平成31年度 重点的な取り組み

重点1 小地域を基盤とした地域福祉活動の推進

- 東十条・神谷地区（平成27年度～）及び桐ヶ丘地区（平成30年度～）において、専任のコミュニティソーシャルワーカーを配置し、既存の制度やサービスだけでは対応が困難な地域の福祉課題に対して、その解決のための「個別支援」及び地域住民と福祉課題を共有しながら、共に福祉課題を解決・予防していくための「地域支援」に取り組んできた。この2地区での成果を踏まえ、さらなる配置地区の拡大を目指し、今年度はCSWの活動を中心とした小地域福祉活動の取り組み状況を発信する「CSW活動報告会」を実施する。
- 昨年度に設置した志茂地区の小地域活動拠点について、高齢者あんしんセンターや地域団体との連携による取り組み事例を増やしていく。

重点2 「(仮称)北区子ども・若者応援ネットワーク」の設立

及び「(仮称)北区子ども・若者応援基金」の設置

○「(仮称)北区子ども・若者応援ネットワーク」の設立

- ・「子どもたち・若者たちを応援する北区」をめざし、区内で子ども・若者を支援する活動に携わるさまざまな団体や関係機関とともに、「(仮称)北区子ども・若者応援ネットワーク」を設立し、事務局を担う。

＜キックオフイベントの実施＞

- 平成31年5月27日(月) 14:00~16:00 北とぴあ飛鳥ホール
- ・ネットワークでは、ネットワーク会議、研修事業、社会資源情報の収集と分析、活動団体とボランティアなどの活動支援とのコーディネート、広報・啓発事業などを行う。

○「(仮称)北区子ども・若者応援基金」の設置

- 北区の子ども・若者の体験・経験を広げ、子ども・若者への支援活動に携わる団体等への支援やネットワークの推進などに資金を活用する「(仮称)北区子ども・若者応援基金」を設置し、広く寄付・支援を呼びかける。

重点3 成年後見制度活用推進及び後見人等支援の取り組み

- 制度理解を促進するために、きたふくし等広報媒体を活用してPRを行う。
- 社会貢献型後見人の養成から受任の一貫した仕組みづくりに向け区と協議をすすめる。
- 成年後見制度利用促進法の施行にともない検討されている制度活用のための新たな仕組みに対応するための検討を行う。
- 制度利用促進や後見人支援のために各種専門職組織との連携を強化する。

○2か所のぷらっとほーむや谷田橋サロン、しもぞうハウスなどの地域拠点を活用した住民への制度周知や相談活動を推進する。

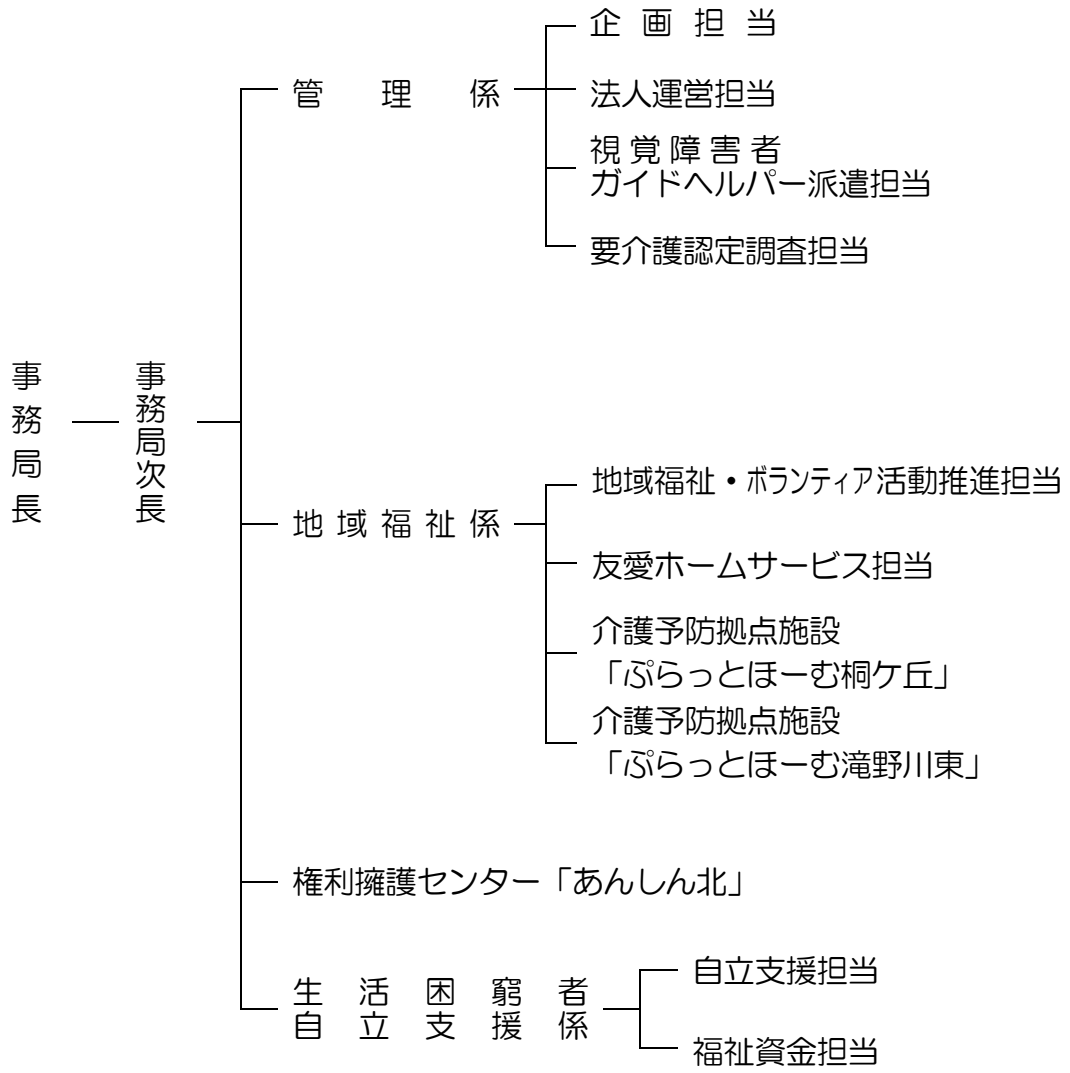
重点4 社会福祉法人による地域公益活動推進の支援

- 区内の社会福祉法人の社会福祉法人部会への参加促進を図る。
- 社会福祉法人の地域公益活動推進のための情報交換や協議の場を設ける。
- 近接する法人同士や地域組織等との協働を促進するためのコーディネートに取り組む。

重点5 財源確保の取り組み

- 北社協への寄付の拡大を目指し、遺贈や新しい寄付の仕組みを検討し、財源確保に努める。
- 会員増へ向けた取り組みを行い、財政基盤を強化する。
- 既存の仕組みでは資金確保が困難な新しい課題や取り組みに対する寄付の受け皿を整備するとともに法人運営の資金獲得を目指す。
- 赤い羽根、歳末たすけあい共同募金運動の事務局を引き続き担うことで、北区における地域福祉活動の重要な財源の確保を目指す。

事務局組織体制



各系の事業・業務担当

係名・担当名	担当する事業・業務等
管理係	
企画担当	事業企画、広報、会員会費制度・寄附に関する業務、法人支援・連絡調整、職員研修 など
法人運営担当	理事会・評議員会運営、人事労務管理、財務会計、庶務・事務所環境整備、岸町ふれあい館運営、第三者委員に関すること など
視覚障害者 ガイドヘルパー派遣担当	視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 (障害者総合支援法に基づく事業/北区基準該当事業所)
要介護認定調査担当	介護保険要介護認定調査事業 (指定市町村事務受託法人)
地域福祉係	
地域福祉・ボランティア活動 推進担当	小地域福祉活動の展開・推進、地域ささえあい活動など地域福祉ボランティア活動の推進、区内2地区でのコミュニティソーシャルワーク活動、ハンディキャブ運行事業、車いす貸出事業、紙おむつ支給事業、災害見舞金支給事業など各種地域福祉事業
友愛ホームサービス	友愛ホームサービス事業の運営、地域包括ケアシステムに係ること及び関連事業サービス等の開発など
ぷらっとほーむ桐ヶ丘	介護予防拠点の運営(指定管理者)
ぷらっとほーむ滝野川東	介護予防拠点の運営(指定管理者)
権利擁護センター「あんしん北」	
	福祉サービス利用援助事業、権利擁護に関する総合相談、苦情受付窓口、成年後見制度に係る総合相談、成年後見制度の推進
生活困窮者自立支援係	
自立支援担当	生活困窮者の自立相談支援事業、家計相談支援事業、子どもの貧困・孤立対策
福祉資金担当	生活福祉資金貸付事業、受験生チャレンジ支援貸付、たすけあい資金貸付事業、緊急援護金貸付・支給事業

各事業実施計画

事業区分：社会福祉事業

拠点区分：地域福祉推進事業

1. 法人運営事業

(1) 組織運営事業

① 法人運営の強化

- 社会福祉法および定款の定めにより理事会、評議員会を開催し、役員、評議員による協議と意思決定に基づく法人運営を行う。
- 各種規定等を社会情勢にあわせて見直しを行う。
- 遺贈や企業等との連携による新しい寄付の仕組みを検討し、北社協の運営や地域福祉の推進をささえる財源確保に努める。

② 事務局運営の強化

- 事務局組織の円滑な運営を進めるため、事業の見直しを行う。
- 組織内の情報共有のための環境整備、各種業務システム等の整備を行う。
- 職員の研修計画を策定し、職員の総合的な能力の向上を図る。
- 城北4区（荒川、台東、文京、北）の社協と連携し、情報交換、職員研修等を行うことで、広域での社協活動について研究する。

③ 会員制度の見直し、検討

(2) 調査・研究・企画・広報事業

- 地域生活課題が多様化する中、住民が主体となって住みよい地域づくりをすすめるための活動計画として、平成31年度からの5ヵ年計画である第4次地域福祉活動計画を策定し、さまざまな手段を講じて周知に努める。
- 「きたふくし」を年6回発行し、地域福祉活動の紹介や社協事業を積極的にPRするなど社会福祉の理解促進を図る。
- ホームページやFacebookを活用し、地域の福祉活動団体等の紹介、福祉制度に関する情報の提供など、内容の充実を図る。
- ふるさと北区区民まつりや障害者作品展などに参加し、社協のPRに努める。
- 町会自治会やPTA、地域サークルなど地域の会合に出向き、社協の事業説明や福祉情報の提供など、出前講座を積極展開する。

(3) 連絡調整事業

- 「社会福祉法人部会」への区内社会福祉法人のさらなる参加を呼びかけ、地域公益活動の実践について研究し、取り組みや情報を共有し、実践につなげる。
- 町会自治会や民生委員・児童委員などの地域住民、地域でささえあい活動に取り組む地域住民、福祉事業や医療・保健などの関連事業に携わる法人や団体が、互いに知り合い、ともに活動に取り組めるようにネットワークづくりに努める。
- 区内の福祉人材の確保として福祉のしごと総合フェアを開催（年3回）する。
- 人材定着支援として福祉事業所職員向け研修を実施する。

(4) 災害対応に関する事業

- ・東京都北区、東京都北区市民活動推進機構との三者協定に基づき、大規模災害発生時に災害ボランティアセンターの設置運営を行うための検討をすすめる。
- ・平成 26 年度に「災害時等における相互協力に関する協定」を締結したいわき市社会福祉協議会（福島県）、前橋市社会福祉協議会（群馬県）と、災害時の円滑な相互協力体制を確保するために、平常時からの相互協力を進める。
31 年度は、3 社による合同研修を前橋社協で実施する。（2020 年 1 月頃）
- ・城北 4 区の社協等で締結した災害時相互支援協定に基づき、日常的な情報交換、職員の合同研修、災害対応関係者等とのネットワークづくりなどに取り組む。
- ・大規模災害等が発生した際に、災害ボランティアセンターの運営、緊急貸付などの支援活動として職員を積極的に派遣するための体制整備を行う。

(5) 岸町ふれあい館の管理運営（北区より受託）

平成 19 年 3 月より北区から管理業務を受託している岸町ふれあい館について、適正かつ円滑な運営を図る。

2. 地域福祉事業

(1) 小地域を基盤とした地域福祉活動の展開

東十条・神谷地区（平成 27 年度～）及び桐ヶ丘地区（平成 30 年度～）において、専任のコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の個別課題の解決のための支援とともに、住民主体の小地域福祉活動の展開にむけて住民懇談会や学習会などを通じて地域住民と福祉課題を共有しながら、福祉課題を解決・予防していく地域支援に取り組む。

(2) 地域福祉活動推進体制の強化

地域の「孤立予防」「見守り機能」強化を目的に、多くの住民が地域課題を共有できるテーマを中心とした地域福祉懇談会を開催する。

(3) 民生委員・児童委員協議会、町会自治会との連携強化による地域課題の把握

出前講座等のプログラムを活用し、町会自治会の会合へ出向く機会を積極的につくり、地域課題の把握に努める。

(4) 地域福祉活動拠点の独自設置

地域の中で、様々な人が気軽に立ち寄れる地域福祉活動の拠点を独自に設置し、地域福祉活動の推進や孤立の防止等をはかる。

- ①サロン縁じょい田端駅通り商店街 月・水・金曜日（田端駅前通り商店街事務所）
- ②志茂地区小地域活動拠点（愛称：しもぞうハウス）戸建て住宅を借り上げ、「多世代共生および地域の交流・助け合いの拠点」として、地域団体に活動場所として貸出し。

(5) 孤立しがちな人を地域住民とともに支えるプログラムの実施

新たな訪問傾聴活動のモデル実施

「おべんとご一緒サービス」のこれまでの事業を見直し、傾聴グループ、高齢者あんしんセンターとの協働による食事を伴わない訪問傾聴活動をモデル的に実施す

る。

なお、「おべんとご一緒サービス」については、段階的に上記事業に移行していく。

(6) 生活支援コーディネーター業務（北区より受託）

北区全域を対象とする第1層の生活支援コーディネーターとして、行政担当者、各地域包括支援センターに配置されている第2層の生活支援コーディネーターと共に、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務を行う。

(7) 地域福祉を担う人材を育てる福祉教育プログラムの実施

- ・区内小中学校の児童・生徒や地域住民に向けて、当事者や福祉施設、関係団体等と連携、協力し、福祉教育プログラムを実施する。
- ・これまでプログラムに関わった講師など、福祉教育に関わる個人、団体等と連携し、より良い福祉教育プログラムの提供を目的とした意見交換、情報交換を行い、福祉教育プログラムを広げるネットワークの形成を図る。

(8) ひとり親家庭の交流事業の実施（子ども支援担当）

- ・ひとり親家庭の孤立を防ぎ、ともに支えあえるネットワークづくりを目的として、親子で参加できるレクリエーション事業等を企画・実施する。
- ・ひとり親家庭の親子を対象とした親子交流プログラムを実施する。

3. 在宅福祉事業

(1) 友愛ホームサービス事業

- ・おおむね65歳以上の高齢者、心身に障がいのある方、難病、病弱、怪我などのため援助を必要とする方、ひとり親家庭などを対象に、区民であるサポートスタッフが家事援助などのサービス提供を行う、住民同士のささえあいを基礎とした在宅有償サービスを実施する。
- ・サービスの担い手であるサポートスタッフの養成を行う。

(2) ちょこっとささえ愛サービス

おおむね65歳以上の高齢者、心身に障がいのある方、難病、病弱、怪我などのため援助を必要とする方などを対象に、区民である「ちょこっとスタッフ」が専門的でなく、緊急性のない、単発的なちょっとした困りごとに対する支援をするサービスを実施する。

(3) ハンディキャブ運行事業

車イス利用者、または移動に寝台等が必要な方に電動リフト付ワゴン車、スロープ付ワゴン車、スロープ付軽自動車各1台（計3台）の貸出を行う。

(4) 車イス貸出事業

区内在住で、けがや病気、介護保険等利用申請中の方など一時的に車イスを必要とする方に無料で車イスの貸し出しを行う。

(5) 紙おむつ支給事業

- ①介護保険の要介護度認定が要支援1から要介護3までの方（要介護3の方は、申請

時74歳以下であること)② 65歳以上で、常時おむつを必要とする方に、歳末たすけあい募金を財源に、3カ月間おむつを支給する。

(6) 財産保全サービス

おおむね65歳以上の高齢者、知的及び精神障がい者で、独居または対象者のみの世帯の方を対象に、通帳、証書等重要書類の預かりを行う。

4. 地域福祉・ボランティア活動推進事業

(1) 地域ささえあい活動団体に対する支援

- ・活動立上げ、運営に関する相談支援
- ・広報支援
- ・情報提供、研修機会提供、地域包括支援センターとの連携

(2) 地域ささえあい活動団体同士の交流、活動発表の機会創出

- ・北区内外のささえあい活動関係者との交流会の開催
- ・ささえあいフェスタの開催

(3) 地域ささえあい活動の周知および情報収集・提供

- ・ささえあい活動ガイドの発行
- ・ささえあい新聞の発行
- ・活動現場訪問、取材活動の強化

(4) 地域福祉ボランティアの発掘・育成及び支援

地域福祉の担い手となる人材の発掘・育成や活動定着の促進など福祉活動を支えるボランティア関連事業を実施する。

(5) 災害ボランティア活動等に対する取り組み

- ・災害ボランティアセンターの広報、啓発をイベントやSNSなどで実施する。
- ・東京都北区、東京都北区市民活動推進機構との三者協定に基づき、大規模災害発生時に災害ボランティアセンターの設置運営を行うための検討をすすめる。
- ・災害ボランティアコーディネーター研修への職員の参加を推進する。

(6) おちゃのこ祭祭 2019 の開催

福祉のまちづくりのためのネットワークづくりを目指して、おちゃのこ祭祭を開催する。

開催日：2019年6月8日（土）、9日（日）

5. 助成事業

「歳末たすけあい・地域福祉募金助成事業」を通して、地域で活動する団体を支援し、地域福祉の推進を図る。助成の区分は以下の通り。

- ① 地域ささえあい活動団体助成（会場費、講師料、広報費、物品購入費）
- ② 障がい当事者団体助成
- ③ 団体立ち上げ助成
- ④ 夢ひろげ助成

6. 地域福祉権利擁護事業

(1) 福祉サービス利用援助事業

判断能力が不十分な高齢者、知的及び精神障がい者等を対象に、以下のサービスを、専門員による相談援助、生活支援員による定期支援により提供する。

- ① 福祉サービスの情報提供、助言
- ② 福祉サービスの利用手続の援助
- ③ 福祉サービスの利用料の支払いの援助
- ④ 福祉サービスの苦情申し立ての援助
- ⑤ 公共料金、家賃支払い手続き等の日常金銭管理の援助
- ⑥ 権利書、証券、預金通帳等の書類預かりサービス

7. 権利擁護センター事業

(1) 総合相談事業

- ・弁護士による専門相談、職員による一般相談、及び苦情相談を実施する。
- ・専門相談の利用促進のため出張相談等を促進する。

(2) 成年後見制度利用支援事業

- ・制度説明及び一般相談、関係機関・団体の紹介などを実施する。
- ・弁護士による専門相談を実施する。
- ・成年後見申し立て手続に関する相談援助を実施する。
- ・区民又はその関係者に対する成年後見制度の広報・普及活動を実施する。

(3) 苦情対応機関の設置

- ・福祉サービス利用に関する苦情に対し、調査・報告を行い、希望により福祉サービス苦情調整委員が対応する。
- ・苦情対応制度の利用促進のため、講演会や説明会等により普及・啓発を図る。
- ・福祉事業所における苦情対応支援のための研修会等を開催する。

(4) 講演会の開催および広報・PR

「あんしん北」事業に関するパンフレットを作成し、事業の周知を図るほか、成年後見制度等の諸制度や事業について、講演会や出張説明会の開催等により普及・啓発を図る。

(5) 成年後見活用あんしん生活創造事業

成年後見制度の利用を促進するための東京都の事業「成年後見活用あんしん生活創造事業」の推進機関として事業を実施する。

① 運営委員会の設置

弁護士等の専門職や民生委員等で構成する「成年後見制度推進運営委員会」を設置し、成年後見制度に関する事業の運営方針等について指導、助言を受け、適切な事業運営を図る。

② 後見人サポート

- ・親族後見人等を支援するため、弁護士等による専門相談を実施する。
- ・後見人等の業務に関する知識の習得等を目的にした研修会を開催する。

③ 地域ネットワークの活用

成年後見制度の円滑運営を図るため、関係機関との連絡会を開催し連携強化を図る。

④ 社会貢献型後見人の育成

東京都の事業である後見人等養成研修修了者を「後見活動メンバー」として登録し、フォローアップ研修等によりスキルアップを図る。

⑤ 社会貢献型後見人受任にむけたモデルケース検討・実施及び北社協による後見監督の実施

- ・区内特別養護老人ホーム等に対する成年後見利用状況等に関する調査の実施
- ・モデルケースでの登録者の社会貢献型後見人受任の推進
- ・モデルケースでの北社協の後見監督受任の推進
- ・社会貢献型後見人養成講習実施に向けて区と協議、検討

8. 視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業

(障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス)

- ・北区から介護給付及び同行援護の支給量決定を受け、北社協と契約をした視覚障がい者を対象に、ガイドヘルパーの派遣を行う。
- ・ガイドヘルパーに対する研修を実施する。

9. 生活困窮者自立支援事業（北区からの受託事業）

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に、自立相談支援、家計相談支援、子どもの学習支援及び住居確保給付金の相談・受付を行う。

地域関係諸団体・機関や関連事業を行う NPO、区内に事業所を有する社会福祉法人等との連携、新たな社会資源の開発に取り組むことで、きめ細やかな支援を実施する。

(1) 子どもの貧困・孤立対策事業の展開

① 学習支援団体の立ち上げ支援（北区受託事業）

生活困窮者自立支援事業の任意事業である子どもの学習支援事業として、地域住民、学生ボランティア、教員OB等に働きかけ子どもたちの居場所を兼ねた学習支援教室の立ち上げを支援するとともに、各教室を運営する団体に対し、活動及び運営の支援を行う。

平成30年度までに活動中の5教室に加え、31年度は新規に2カ所立ち上げる。

② 「(仮称) 北区子ども・若者応援ネットワーク」の設立（一部北区受託事業）

- ・「子どもたちが、将来自分の力で生きていくことができるように応援する社会」をめざし、区内で子どもを支援する活動に携わるさまざまな団体や関係機関等とともに、子どもの貧困・孤立に係る課題、課題解決に向けた目標を共有し、ともに取り組む、「(仮称) 北区子ども・若者応援ネットワーク」を設立する。

- ・「(仮称) 北区子ども・若者応援ネットワーク」キックオフイベントの実施。

平成31年5月27日(月) 14:00~16:00 北とぴあ飛鳥ホール

- ・「(仮称)北区子ども・若者応援ネットワーク」で、情報や知識、人材、財源など、さまざまな資源を共有するための仕組みづくりに取り組むとともに、活動への支援の輪が広がるよう、地域住民や企業、商店等への働きかけを行う。
- ③ 学習支援団体、子ども食堂等子ども支援団体に対する活動支援
- ・子どもを支援する活動に携わる団体等を増やし、また、活動に携わる団体が円滑に運営し、充実した活動を展開できるように、広報・啓発、立ち上げ支援、運営支援、活動の支援を行う。
 - ・活動・運営支援の一環として、合同研修会や情報交換会などを実施する。
- ④ 「北区子ども食堂ネットワーク」の運営支援（北区受託事業）
- 平成29年6月に設立された「北区子ども食堂ネットワーク」の運営を支援し、子ども食堂活動を支援したい人とのコーディネートをする。

(2) ひとり親家庭の交流事業の実施（再掲）

- ・ひとり親家庭の孤立を防ぎ、ともに支えあえるネットワークづくりを目的として、親子で参加できるレクリエーション事業等を企画・実施する。
- ・ひとり親家庭の親子を対象とした親子交流プログラムを実施する。

10. 生活福祉資金貸付事務受託事業（東京都社会福祉協議会からの受託事業）

- ・低所得世帯等を対象に、経済的自立、生活の安定を目的に資金の貸付の相談・受付を行う。
- ・教育支援資金の貸付相談において、受験生チャレンジ支援貸付に関する相談と一体的に相談を受けることにより、子どもの進学と学費、奨学金等についての包括的な相談援助を行う。

11. 受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業（北区からの受託事業）

- ・低所得世帯の子どもの進学を支援するため、学習塾等の受講費用や大学等の受験費用の貸付の相談・受付を行う。
- ・教育支援資金貸付に関する相談と一体的に相談を受けることにより、子どもの進学と学費、奨学金等についての包括的な相談援助を行う。
- ・受験生チャレンジ支援貸付事業について周知を図り、対象世帯が事業の利用につなげられるように、また、あわせて奨学金等の情報を提供するために、受験生がいる世帯や関係者を対象とした説明会を行う。

12. 緊急援護金貸付・給付事業、たすけあい資金貸付事業

(1) 緊急援護金貸付・給付事業

北区生活福祉課と連携し、生活保護者やその他の生活困窮者に対する緊急・一時的な生活費の貸付、住所不定者に対する交通費の貸付・給付を行う。

(2) たすけあい資金貸付事業

低所得者等を対象に生活の安定と自立向上を目的に資金の貸付を行う。

(3) 貸付事業の見直しについて

上記(1)、(2)の貸付事業について、これまでの貸付・償還状況、相談内容の分析を行い、より、相談者の状況にあった貸付制度とするため、連携先である北区生活福祉課と調整を図り、見直しを行う。

事業区分：社会福祉事業

拠点区分：歳末たすけあい運動事業

1. 歳末たすけあい運動事業

北区町会自治会連合会、北区赤十字奉仕団、北区民生委員・児童委員協議会と連携し、北区の協力を得て実施する。

- 共同募金の理解促進のため街頭募金を実施する。
- 募金の配分を受ける団体の活動内容が、募金実施協力団体や寄付者に伝わるよう、広報の充実を図る。

<参考>赤い羽根共同募金

東京都共同募金会北地区協力が実施する赤い羽根共同募金の事務局を担い、募金事務及び配分推せん委員会の運営等を行う。

- 募金の配分を受ける団体の活動内容が、募金実施協力団体や寄付者に伝わるよう、広報の充実を図る。

事業区分：公益事業

拠点区分：介護保険事業

1. 介護予防拠点ぴらっとほーむ桐ヶ丘事業

2. 介護予防拠点ぴらっとほーむ滝野川東事業（北区から受託、指定管理者）

(1) 介護予防の普及啓発に関する事業

介護予防教室（運動、栄養、口腔機能向上、認知症予防、膝腰痛予防など）の体験教室や講座等を実施する。

(2) 地域活動の支援に関する事業

自主グループ活動の支援や介護支援者・介護予防リーダーなどの研修を実施する。

(3) 生活支援サービスの担い手の育成等に関する事業

介護予防リーダー養成講座、生活支援サービスの担い手発掘講座等を実施する。

(4) 介護予防の情報提供及び交流の場に関する事業

支援者・区民へ情報発信、サロン等を実施する。

(5) 通所により介護予防及び地域における自立支援に関するサービスを提供する事業
(一般介護予防通所型サービス事業)

主に介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者に対し、介護予防を目的として通所形態による集団的なプログラムによることを基本とし、地域包括支援センターにより対象者ごとに作成される介護予防プラン(わたしの目標管理シート)に基づき実施する(週1回)。

3. 要介護認定調査事業 (北区からの受託事業)

北区からの委託を受け、介護保険要介護認定調査を行う。

事業区分：収益事業

拠点区分：自動販売機設置事業

1. 自動販売機設置事業

(1) 公共施設における自販機設置・管理

- ①北区役所第2庁舎横設置の自動証明写真機
- ②荒川治水資料館設置の自動飲料販売機

(2) 企業等の協力により設置された自販機による寄付等

平成29年より開始した、越野建設株式会社様の協力により工事現場に設置された自動飲料販売機の売り上げの一部をご寄付いただく収益事業を行う。

平成31年度 各事業区分収入支出予算総括表

(単位:千円)

事業区分／拠点区分／サービス区分	事業活動による収支			施設整備等による収支			その他の活動による収支			予備費 ⑩	当期資金収支差額 ③+⑥+⑨-⑩	前期末支払 資金残高 ⑫	当期末支払 資金残高 ⑬=⑪+⑫
	収入 ①	支出 ②	収支差額 ③	収入 ④	支出 ⑤	収支差額 ⑥	収入 ⑦	支出 ⑧	収支差額 ⑨				
総計	426,306	491,556	△ 65,250	0	527	△ 527	89,476	65,454	24,022	245	△ 42,000	42,000	0
社会福祉事業区分	265,412	339,992	△ 74,580	0	527	△ 527	89,476	56,124	33,352	245	△ 42,000	42,000	0
地域福祉推進事業拠点区分	262,509	337,039	△ 74,530	0	527	△ 527	89,426	56,124	33,302	245	△ 42,000	42,000	0
法人運営事業サービス区分	66,801	98,458	△ 31,657	0	0	0	39,826	49,924	△ 10,098	245	△ 42,000	42,000	0
地域福祉事業サービス区分	36,437	46,922	△ 10,485	0	228	△ 228	12,664	1,951	10,713	0	0	0	0
在宅福祉事業サービス区分	28,928	37,245	△ 8,317	0	0	0	8,431	114	8,317	0	0	0	0
地域福祉ボランティア活動推進事業サービス区分	2,782	8,296	△ 5,514	0	0	0	5,514	0	5,514	0	0	0	0
助成事業サービス区分	7,500	7,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域福祉権利擁護事業サービス区分	6,341	13,546	△ 7,205	0	0	0	7,205	0	7,205	0	0	0	0
権利擁護センター事業サービス区分	29,671	32,123	△ 2,452	0	0	0	3,559	1,107	2,452	0	0	0	0
視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業サービス区分	17,400	21,621	△ 4,221	0	0	0	4,340	119	4,221	0	0	0	0
生活困窮者自立支援事業サービス区分	48,037	53,899	△ 5,862	0	0	0	7,887	2,025	5,862	0	0	0	0
生活福祉資金貸付事業事務受託事業サービス区分	11,112	10,813	299	0	299	△ 299	0	0	0	0	0	0	0
受贈生チャレンジ支援貸付事務受託事業サービス区分	7,500	6,616	884	0	0	0	0	884	△ 884	0	0	0	0
歳末たすけあい運動事業拠点区分	2,903	2,953	△ 50	0	0	0	50	0	50	0	0	0	0
公益事業区分	160,394	151,474	8,920	0	0	0	0	8,920	△ 8,920	0	0	0	0
介護保険事業拠点区分	160,394	151,474	8,920	0	0	0	0	8,920	△ 8,920	0	0	0	0
桐ヶ丘介護予防拠点施設事業サービス区分	34,841	32,615	2,226	0	0	0	0	2,226	△ 2,226	0	0	0	0
滝野川東介護予防拠点施設事業サービス区分	28,707	27,422	1,285	0	0	0	0	1,285	△ 1,285	0	0	0	0
要介護認定調査事業サービス区分	96,846	91,437	5,409	0	0	0	0	5,409	△ 5,409	0	0	0	0
収益事業区分	500	90	410	0	0	0	0	410	△ 410	0	0	0	0
自動販売機設置事業拠点区分	500	90	410	0	0	0	0	410	△ 410	0	0	0	0

* 緊急支援たすけあい資金貸付事業サービス区分については貸借のみで収支のみで収支に関する活動が無いため記載していません。

平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
業	会費収入	8,500	8,500	0
	個人会員会費収入	5,750	5,750	0
	民生委員扱い個人会員会費収入	5,500	5,500	0
	事務局扱い個人会員会費収入	250	250	0
	団体会員会費収入	1,000	1,000	0
	民生委員扱い団体会員会費収入	350	350	0
	事務局扱い団体会員会費収入	650	650	0
	賛助会員会費収入	1,750	1,750	0
	民生委員扱い賛助会員会費収入	1,700	1,700	0
	事務局扱い賛助会員会費収入	50	50	0
	分担金収入	20	20	0
	分担金収入	20	20	0
	社協間分担金収入	15	15	0
	その他分担金収入	5	5	0
	寄附金収入	5,017	8,010	2,993
	経常経費寄付金収入	5,017	8,010	2,993
	一般寄付金収入	5,000	5,000	0
	指定事業寄付金収入	10	3,003	2,993
	寄付物品収入	7	7	0
	経常経費補助金収入	133,262	134,380	1,118
	北区補助金収入	108,207	110,427	2,220
	組織運営費補助金収入	53,464	52,051	△1,413
	友愛ホームサービス事業補助金収入	4,945	5,419	474
	高齢者生活援助サービス運営補助金収入	5,240	5,987	747
	高齢者生活援助利用料助成区負担金収入	4,519	4,413	△106
	ハンディキャップ運行事業補助金収入	918	976	58
	地域拠点・CSW配置補助金収入	12,000	12,000	0
	権利擁護センター事業補助金収入	13,028	13,499	471
	あんしん生活創造事業補助金収入	14,093	16,082	1,989
	共同募金配分金収入	25,055	23,953	△1,102
	赤い羽根募金配分金	0	190	190
	歳末たすけあい募金配分金	25,055	23,763	△1,292
	受託金収入	79,955	89,374	9,419
北区受託金収入	63,572	72,291	8,719	
福祉人材確保支援事業受託金収入	3,739	3,739	0	
岸町ふれあい館受託金収入	6,636	7,016	380	
受験生チャレンジ支援受託金収入	7,500	7,500	0	
生活困窮者自立支援事業受託金収入	39,697	45,936	6,239	
子ども食堂ネットワーク構築支援事業受託金収入	0	2,100	2,100	
生活支援コーディネーター受託金収益	6,000	6,000	0	
東京都社会福祉協議会受託金収入	16,383	17,083	700	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	10,412	11,112	700	
地域福祉権利擁護事業受託金収入	5,971	5,971	0	
事業収入	8,026	8,490	464	
参加費収入	673	1,273	600	
参加費収入	673	1,273	600	
利用料収入	6,185	6,049	△136	
友愛ホームサービス利用会費収入	249	262	13	
友愛ホームサービス利用料収入	5,452	5,353	△99	
ハンディキャップ運行事業利用会費収入	100	50	△50	
地域福祉権利擁護事業利用料収入	360	360	0	
財産保全サービス事業利用料収入	24	24	0	
資料・図書頒布収入	80	80	0	
資料・図書頒布収入	80	80	0	

平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
入	広告料収入	220	220	0
	広告料収入	220	220	0
	手数料収入	620	620	0
	ボランティア保険手数料収入	120	120	0
	自動販売機設置手数料収入	500	500	0
	バザー等収益金収入	248	248	0
	バザー等収益金収入	248	248	0
	負担金収入	196	196	0
	負担金収入	196	196	0
	ハディキャブ運行事業利用者負担金収入	186	186	0
	地域福祉権利擁護事業利用者負担金収入	10	10	0
	介護保険事業収入	155,339	159,504	4,165
	その他の事業収入	155,339	159,504	4,165
	高齢者テーム受託事業指定管理料収入	61,477	60,791	△686
	高齢者テーム事業利用料収入	1,455	1,556	101
	高齢者テーム事業利用者負担金収入	600	312	△288
	要介護認定調査事業北区受託金収入	91,710	96,747	5,037
	要介護認定調査事業他市区町村受託収入	97	98	1
	障害福祉サービス等事業収入	24,000	17,400	△6,600
	自立支援給付費収入	23,400	16,800	△6,600
特例介護給付費収入	23,400	16,800	△6,600	
利用者負担金収入	600	600	0	
利用者負担金収入	600	600	0	
受取利息配当金収入	52	52	0	
受取利息配当金収入	52	52	0	
受取利息配当金収入	52	52	0	
その他の収入	240	380	140	
受入研修費収入	240	380	140	
社会福祉士実習受入研修費収入	180	180	0	
職員講師派遣等収入	60	200	140	
事業活動収入計(1)	414,607	426,306	11,699	
動	人件費支出	343,358	353,268	9,910
	職員給料支出	124,203	125,275	1,072
	常勤職員基本給支出	93,002	93,985	983
	常勤職員諸手当支出	31,201	31,290	89
	職員賞与支出	32,463	33,347	884
	職員賞与支給	32,463	33,347	884
	非常勤職員給与支出	146,952	149,266	2,314
	非常勤職員等給与支出	88,960	91,429	2,469
	臨時職員賃金支出	57,992	57,837	△155
	派遣職員費支出	0	4,732	4,732
	派遣職員費支出	0	4,732	4,732
	退職給付支出	420	683	263
	退職共済掛け金支出	420	683	263
	法定福利費支出	39,320	39,965	645
	社会保険料支出	36,377	36,987	610
	労働保険料支出	2,943	2,978	35
	事業費支出	53,399	53,486	87
	諸謝金支出	12,256	14,687	2,431
	諸謝金支出	12,256	14,687	2,431
	旅費交通費支出	782	1,468	686
委員等旅費支出	782	1,468	686	
消耗器具備品費支出	13,146	9,351	△3,795	
器具備品費支出	6,716	2,467	△4,249	

平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よ	消耗品費支出	6,430	6,884	454
	印刷製本費支出	1,525	1,658	133
	印刷物外注費支出	1,097	1,046	△51
	所内印刷費支出	428	612	184
	水道光熱水費支出	1,494	1,494	0
	水道光熱水費支出(事業費)	1,494	1,494	0
	車輜費支出	911	890	△21
	車輜点検・修繕費支出	741	742	1
	車輜燃料費支出	170	148	△22
	修繕費支出	138	330	192
	修繕費支出	138	330	192
	通信運搬費支出	965	1,033	68
	通信運搬費支出	965	1,033	68
	会議費支出	1,181	1,280	99
	会議費支出	1,181	1,280	99
	広報費支出	12,858	11,923	△935
	広報費支出	12,858	11,923	△935
	業務委託費支出	1,847	1,994	147
	委託費支出	1,847	1,994	147
	る	手数料支出	1,677	1,896
手数料支出		1,677	1,896	219
保険料支出		353	363	10
損害保険料支出		353	363	10
賃借料支出		1,875	2,126	251
賃借料支出		1,875	2,126	251
援護費支出		318	318	0
災害見舞金支給支出		220	220	0
緊急援護乗車券支給支出		48	48	0
歳末緊急援護費支出		50	50	0
支	給食費支出	1,401	2,003	602
	給食費支出	1,401	2,003	602
	教育指導費支出	672	672	0
	介護予防プログラム費支出	672	672	0
	事務費支出	68,467	77,211	8,744
	福利厚生費支出	2,823	2,860	37
	福利厚生費支出	2,605	2,648	43
	労災上乗せ保険料支出	218	212	△6
	旅費交通費支出	2,236	2,266	30
	役職員旅費支出	2,236	2,266	30
支	研修研究費支出	2,412	2,378	△34
	研修費支出	1,733	1,633	△100
	研修旅費支出	679	745	66
	事務消耗品支出	5,604	6,811	1,207
	器具什器費支出	1,573	2,928	1,355
	消耗品費支出	4,031	3,883	△148
	印刷製本費支出	1,988	5,013	3,025
	印刷物外注費支出	1,400	4,400	3,000
	所内印刷費支出	588	613	25
	水道光熱水費支出	1,395	1,285	△110
水道光熱水費支出	1,395	1,285	△110	
支	修繕費支出	1,224	1,358	134
	修繕費支出	1,224	1,358	134
	通信運搬費支出	6,000	6,068	68
	通信運搬費支出	6,000	6,068	68

平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	会議費支出	26	26	0	
	会議費支出	26	26	0	
	広報費支出	5,160	5,395	235	
	広報費支出	5,160	5,395	235	
	業務委託費支出	8,658	10,782	2,124	
	業務委託費支出	8,658	10,782	2,124	
	手数料支出	1,736	1,785	49	
	手数料支出	1,736	1,785	49	
	保険料支出	2,097	2,097	0	
	保険料支出	2,097	2,097	0	
	賃借料支出	6,201	6,524	323	
	賃借料支出	6,201	6,524	323	
	租税公課支出	13,226	14,150	924	
	租税公課支出	13,226	14,150	924	
	保守料支出	4,751	5,947	1,196	
	保守料支出	4,751	5,947	1,196	
	渉外費支出	716	251	△465	
	渉外費支出	716	251	△465	
	諸会費支出	436	436	0	
	諸会費支出	436	436	0	
	雑支出	1,778	1,779	1	
	雑支出	1,778	1,779	1	
	分担金支出	52	41	△11	
	分担金支出	52	41	△11	
	社協間分担金支出	41	31	△10	
	その他分担金支出	11	10	△1	
	助成金支出	6,250	7,500	1,250	
	助成金支出	6,250	7,500	1,250	
	地域ささえあい活動助成金支出	4,500	5,500	1,000	
	障がい当事者団体助成金支出	1,000	1,000	0	
	団体立上げ助成支出	250	500	250	
	夢ひろげ助成支出	500	500	0	
	法人税、住民税及び事業税支出	50	50	0	
	事業活動支出計(2)	471,576	491,556	19,980	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△56,969	△65,250	△8,281	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	4,627	527	△4,100
		器具及び備品取得支出	228	228	0
		器具及び備品取得支出	228	228	0
		ソフトウェア取得支出	4,399	299	△4,100
ソフトウェア取得支出		4,399	299	△4,100	
施設整備等支出計(5)	4,627	527	△4,100		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,627	△527	4,100		
収	積立資産取崩収入	29,100	30,780	1,680	
	固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	4,100	0	△4,100	
	固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	4,100	0	△4,100	
	財政調整資金積立資産取崩収入	25,000	30,780	5,780	
	財政調整資金積立資産取崩収入	25,000	30,780	5,780	
	事業区分間繰入金収入	8,491	8,258	△233	
	事業区分間繰入金収入	8,491	8,258	△233	
	公益事業区分間繰入金収入	8,081	7,848	△233	
収益事業区分間繰入金収入	410	410	0		

平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
その他	入			
	拠点区分間繰入金収入	153	50	△103
	社会福祉事業拠点区分間繰入金収入	153	50	△103
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	153	50	△103
	サービス区分間繰入金収入	49,488	50,388	900
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	49,488	50,388	900
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	49,488	49,600	112
受験生チャレンジサービス区分間繰入金収入	0	788	788	
	その他の活動収入計(7)	87,232	89,476	2,244
活動による収入支	出			
	積立資産支出	8,318	6,758	△1,560
	退職給付引当支出	8,318	6,758	△1,560
	退職給付引当支出	8,318	6,758	△1,560
	事業区分間繰入金支出	14,507	8,258	△6,249
	事業区分間繰入金支出	14,507	8,258	△6,249
	社会福祉事業区分間繰入金支出	8,491	8,258	△233
	公益事業区分間繰入金支出	6,016	0	△6,016
	拠点区分間繰入金支出	0	50	50
	社会福祉事業拠点区分間繰入金支出	0	50	50
	歳末たすけあい運動拠点間繰入金支出	0	50	50
	サービス区分間繰入金支出	49,538	50,388	850
	地域福祉推進サービス区分間繰入金支出	49,538	50,388	850
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	10,689	13,452	2,763
	在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	9,046	8,431	△615
	地域福祉・ボランティア活動推進繰入金支出	5,109	5,514	405
	地域福祉権利擁護サービス間繰入金支出	6,490	7,205	715
	権利擁護センター事業サービス間繰入金支出	4,669	3,559	△1,110
	視覚障害者が「ヘルパー」派遣繰入金支出	0	4,340	4,340
	生活困窮者自立支援サービス間繰入金支出	11,638	7,887	△3,751
生活福祉資金貸付サービス間繰入金支出	46	0	△46	
受験生チャレンジ支援サービス間繰入金支出	1,801	0	△1,801	
緊急援護たすけあい資金貸付繰入金費用	50	0	△50	
	その他の活動支出計(8)	72,363	65,454	△6,909
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,869	24,022	9,153
	予備費支出(10)	250	245	△5
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△46,977	△42,000	4,977
	前期末支払資金残高(12)	60,000	42,000	△18,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,023	0	△13,023

法人運営事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業	会費収入	8,500	8,500	0
	個人会員会費収入	5,750	5,750	0
	民生委員扱い個人会員会費収入	5,500	5,500	0
	事務局扱い個人会員会費収入	250	250	0
	団体会員会費収入	1,000	1,000	0
	民生委員扱い団体会員会費収入	350	350	0
	事務局扱い団体会員会費収入	650	650	0
	賛助会員会費収入	1,750	1,750	0
	民生委員扱い賛助会員会費収入	1,700	1,700	0
	事務局扱い賛助会員会費収入	50	50	0
	分担金収入	10	10	0
	分担金収入	10	10	0
	社協間分担金収入	10	10	0
	寄附金収入	5,000	8,000	3,000
	経常経費寄付金収入	5,000	8,000	3,000
	一般寄付金収入	5,000	5,000	0
	指定事業寄付金収入	0	3,000	3,000
	経常経費補助金収入	41,875	38,531	△3,344
	北区補助金収入	39,804	38,391	△1,413
	組織運営費補助金収入	39,804	38,391	△1,413
	共同募金配分金収入	2,071	140	△1,931
	歳末たすけあい募金配分金	2,071	140	△1,931
	受託金収入	10,375	10,755	380
	北区受託金収入	10,375	10,755	380
	福祉人材確保支援事業受託金収入	3,739	3,739	0
	岸町ふれあい館受託金収入	6,636	7,016	380
	事業収入	575	575	0
参加費収入	325	325	0	
参加費収入	325	325	0	
広告料収入	220	220	0	
広告料収入	220	220	0	
バザー等収益金収入	30	30	0	
バザー等収益金収入	30	30	0	
受取利息配当金収入	50	50	0	
受取利息配当金収入	50	50	0	
受取利息配当金収入	50	50	0	
その他の収入	240	380	140	
受入研修費収入	240	380	140	
社会福祉士実習受入研修費収入	180	180	0	
職員講師派遣等収入	60	200	140	
事業活動収入計(1)	66,625	66,801	176	
活動	人件費支出	47,982	50,241	2,259
	職員給料支出	22,047	20,513	△1,534
	常勤職員基本給支出	14,776	14,360	△416
	常勤職員諸手当支出	7,271	6,153	△1,118
	職員賞与支出	6,102	5,994	△108
	職員賞与支給	6,102	5,994	△108
	非常勤職員給与支出	14,358	13,757	△601
	非常勤職員等給与支出	5,778	6,123	345
	臨時職員賃金支出	8,580	7,634	△946
	派遣職員費支出	0	4,732	4,732
	派遣職員費支出	0	4,732	4,732
法定福利費支出	5,475	5,245	△230	

法人運営事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
に よ る 収 入 支	社会保険料支出	5,049	4,857	△192
	労働保険料支出	426	388	△38
	事業費支出	16,357	15,724	△633
	諸謝金支出	702	978	276
	諸謝金支出	702	978	276
	旅費交通費支出	30	30	0
	委員等旅費支出	30	30	0
	消耗器具備品費支出	120	120	0
	消耗品費支出	120	120	0
	印刷製本費支出	230	230	0
	所内印刷費支出	230	230	0
	車輛費支出	194	225	31
	車輛点検・修繕費支出	134	175	41
	車輛燃料費支出	60	50	△10
	会議費支出	847	842	△5
	会議費支出	847	842	△5
	広報費支出	12,858	11,923	△935
	広報費支出	12,858	11,923	△935
	業務委託費支出	1,262	1,262	0
	委託費支出	1,262	1,262	0
	賃借料支出	114	114	0
	賃借料支出	114	114	0
	事務費支出	25,415	32,493	7,078
	福利厚生費支出	267	278	11
	福利厚生費支出	245	256	11
	労災上乗せ保険料支出	22	22	0
	旅費交通費支出	680	680	0
	役職員旅費支出	680	680	0
	研修研究費支出	975	1,192	217
	研修費支出	697	714	17
	研修旅費支出	278	478	200
	事務消耗品支出	2,264	4,212	1,948
器具什器費支出	352	2,360	2,008	
消耗品費支出	1,912	1,852	△60	
印刷製本費支出	1,800	4,825	3,025	
印刷物外注費支出	1,400	4,400	3,000	
所内印刷費支出	400	425	25	
水道光熱水費支出	350	350	0	
水道光熱水費支出	350	350	0	
修繕費支出	60	60	0	
修繕費支出	60	60	0	
通信運搬費支出	1,886	1,925	39	
通信運搬費支出	1,886	1,925	39	
会議費支出	20	20	0	
会議費支出	20	20	0	
広報費支出	1,310	1,300	△10	
広報費支出	1,310	1,300	△10	
業務委託費支出	5,669	8,071	2,402	
業務委託費支出	5,669	8,071	2,402	
手数料支出	1,215	1,209	△6	
手数料支出	1,215	1,209	△6	
保険料支出	674	674	0	
保険料支出	674	674	0	

法人運営事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	賃借料支出	3,652	3,523	△129	
	賃借料支出	3,652	3,523	△129	
	租税公課支出	2,300	2,300	0	
	租税公課支出	2,300	2,300	0	
	保守料支出	820	870	50	
	保守料支出	820	870	50	
	渉外費支出	650	180	△470	
	渉外費支出	650	180	△470	
	諸会費支出	416	416	0	
	諸会費支出	416	416	0	
	雑支出	407	408	1	
	雑支出	407	408	1	
	分担金支出	10	0	△10	
	分担金支出	10	0	△10	
	社協間分担金支出	10	0	△10	
	事業活動支出計(2)	89,764	98,458	8,694	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,139	△31,657	△8,518	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	2,300	0	△2,300
		ソフトウェア取得支出	2,300	0	△2,300
		ソフトウェア取得支出	2,300	0	△2,300
	施設整備等支出計(5)	2,300	0	△2,300	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,300	0	2,300	
その他の活動による収入	収入	積立資産取崩収入	27,300	30,780	3,480
		固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	2,300	0	△2,300
		固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	2,300	0	△2,300
		財政調整資金積立資産取崩収入	25,000	30,780	5,780
		財政調整資金積立資産取崩収入	25,000	30,780	5,780
		事業区分間繰入金収入	8,491	8,258	△233
		事業区分間繰入金収入	8,491	8,258	△233
		公益事業区分間繰入金収入	8,081	7,848	△233
		収益事業区分間繰入金収入	410	410	0
		サービス区分間繰入金収入	0	788	788
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	0	788	788
		受験生チャレンジサービス区分間繰入金収入	0	788	788
			その他の活動収入計(7)	35,791	39,826
活動による支出	支出	積立資産支出	1,525	274	△1,251
		退職給付引当支出	1,525	274	△1,251
		退職給付引当支出	1,525	274	△1,251
		事業区分間繰入金支出	6,016	0	△6,016
		事業区分間繰入金支出	6,016	0	△6,016
		公益事業区分間繰入金支出	6,016	0	△6,016
		拠点区分間繰入金支出	0	50	50
		社会福祉事業拠点区分間繰入金支出	0	50	50
		歳末たすけあい運動拠点間繰入金支出	0	50	50
		サービス区分間繰入金支出	49,538	49,600	62
		地域福祉推進サービス区分間繰入金支出	49,538	49,600	62
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	10,689	12,664	1,975
		在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	9,046	8,431	△615

法人運営事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
支	出	地域福祉・ボランティア活動推進繰入金支出	5,109	5,514	405
		地域福祉権利擁護サービス間繰入金支出	6,490	7,205	715
		権利擁護センター事業サービス間繰入金支出	4,669	3,559	△1,110
		視覚障害者が「ヘルパー」派遣繰入金支出	0	4,340	4,340
		生活困窮者自立支援サービス間繰入金支出	11,638	7,887	△3,751
		生活福祉資金貸付サービス間繰入金支出	46	0	△46
		受験生チャレンジ支援サービス間繰入金支出	1,801	0	△1,801
		緊急援護たすけあい資金貸付繰入金費用	50	0	△50
		その他の活動支出計(8)	57,079	49,924	△7,155
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△21,288	△10,098	11,190
予備費支出(10)		250	245	△5	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△46,977	△42,000	4,977	
前期末支払資金残高(12)		60,000	42,000	△18,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,023	0	△13,023	

地域福祉事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	寄附金収入	7	1	△6
	經常経費寄附金収入	7	1	△6
	指定事業寄附金収入	7	1	△6
	經常経費補助金収入	31,020	30,220	△800
	北区補助金収入	25,660	25,660	0
	組織運営費補助金収入	13,660	13,660	0
	地域拠点・CSW配置補助収入	12,000	12,000	0
	共同募金配分金収入	5,360	4,560	△800
	歳末たすけあい募金配分金	5,360	4,560	△800
	受託金収入	6,000	6,000	0
	北区受託金収入	6,000	6,000	0
	生活支援コーディネーター受託金収益	6,000	6,000	0
	事業収入	216	216	0
	バザー等収益金収入	216	216	0
バザー等収益金収入	216	216	0	
事業活動収入計(1)	37,243	36,437	△806	
事業活動に よる支出	人件費支出	39,459	40,393	934
	職員給料支出	22,477	22,895	418
	常勤職員基本給支出	17,541	18,400	859
	常勤職員諸手当支出	4,936	4,495	△441
	職員賞与支出	7,765	8,074	309
	職員賞与支給	7,765	8,074	309
	非常勤職員給与支出	4,369	4,459	90
	臨時職員賃金支出	4,369	4,459	90
	法定福利費支出	4,848	4,965	117
	社会保険料支出	4,501	4,610	109
	労働保険料支出	347	355	8
	事業費支出	3,114	3,010	△104
	諸謝金支出	686	353	△333
	諸謝金支出	686	353	△333
	旅費交通費支出	108	208	100
	委員等旅費支出	108	208	100
	消耗器具備品費支出	229	138	△91
	消耗品費支出	229	138	△91
	印刷製本費支出	14	3	△11
	所内印刷費支出	14	3	△11
	通信運搬費支出	21	38	17
	通信運搬費支出	21	38	17
	会議費支出	104	100	△4
	会議費支出	104	100	△4
	業務委託費支出	150	627	477
	委託費支出	150	627	477
	手数料支出	0	4	4
	手数料支出	0	4	4
	保険料支出	13	8	△5
	損害保険料支出	13	8	△5
	賃借料支出	1,175	1,028	△147
	賃借料支出	1,175	1,028	△147
援護費支出	318	318	0	
災害見舞金支給支出	220	220	0	
緊急援護乗車券支給支出	48	48	0	
歳末緊急援護費支出	50	50	0	

地域福祉事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
る 収 支	給食費支出	296	185	△111	
	給食費支出	296	185	△111	
	事務費支出	3,707	3,519	△188	
	福利厚生費支出	269	243	△26	
	福利厚生費支出	247	225	△22	
	労災上乗せ保険料支出	22	18	△4	
	旅費交通費支出	216	252	36	
	役職員旅費支出	216	252	36	
	研修研究費支出	388	297	△91	
	研修費支出	368	285	△83	
	研修旅費支出	20	12	△8	
	事務消耗品支出	869	659	△210	
	器具什器費支出	500	300	△200	
	消耗品費支出	369	359	△10	
	印刷製本費支出	22	22	0	
	所内印刷費支出	22	22	0	
	水道光熱水費支出	340	230	△110	
	水道光熱水費支出	340	230	△110	
	修繕費支出	106	112	6	
	修繕費支出	106	112	6	
	通信運搬費支出	336	348	12	
	通信運搬費支出	336	348	12	
	広報費支出	122	122	0	
	広報費支出	122	122	0	
	手数料支出	23	25	2	
	手数料支出	23	25	2	
	保険料支出	80	80	0	
	保険料支出	80	80	0	
賃借料支出	408	600	192		
賃借料支出	408	600	192		
保守料支出	467	468	1		
保守料支出	467	468	1		
渉外費支出	61	61	0		
渉外費支出	61	61	0		
	事業活動支出計(2)	46,280	46,922	642	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,037	△10,485	△1,448	
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	2,028	228	△1,800
		器具及び備品取得支出	228	228	0
		器具及び備品取得支出	228	228	0
ソフトウェア取得支出		1,800	0	△1,800	
	ソフトウェア取得支出	1,800	0	△1,800	
	施設整備等支出計(5)	2,028	228	△1,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,028	△228	1,800	
そ の 他 の 活 動	収入	積立資産取崩収入	1,800	0	△1,800
		固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	1,800	0	△1,800
		固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	1,800	0	△1,800
		サービス区分間繰入金収入	10,689	12,664	1,975
		地域福祉推進サービス区分間繰入金収入	10,689	12,664	1,975
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	10,689	12,664	1,975	

地域福祉事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
に よ る 収 支	支	その他の活動収入計(7)	12,489	12,664	175
	出	積立資産支出	1,424	1,951	527
		退職給付引当支出	1,424	1,951	527
		退職給付引当支出	1,424	1,951	527
		その他の活動支出計(8)	1,424	1,951	527
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,065	10,713	△352
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

在宅福祉事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事	収	寄附金収入	8	8	0
		経常経費寄付金収入	8	8	0
		指定事業寄付金収入	1	1	0
		寄付物品収入	7	7	0
		経常経費補助金収入	21,325	22,985	1,660
		北区補助金収入	15,622	16,795	1,173
		友愛ホームサービス事業補助金収入	4,945	5,419	474
		高齢者生活援助サービス運営補助金収入	5,240	5,987	747
		高齢者生活援助利用料助成区負担金収入	4,519	4,413	△106
		ハンディキャブ運行事業補助金収入	918	976	58
	入	共同募金配分金収入	5,703	6,190	487
		赤い羽根募金配分金	0	190	190
		歳末たすけあい募金配分金	5,703	6,000	297
		事業収入	6,005	5,749	△256
		参加費収入	180	60	△120
		参加費収入	180	60	△120
		利用料収入	5,825	5,689	△136
		友愛ホームサービス利用会費収入	249	262	13
		友愛ホームサービス利用料収入	5,452	5,353	△99
		ハンディキャブ運行事業利用会費収入	100	50	△50
財産保全サービス事業利用料収入	24	24	0		
負担金収入	186	186	0		
負担金収入	186	186	0		
ハンディキャブ運行事業利用者負担金収入	186	186	0		
事業活動収入計(1)	27,524	28,928	1,404		
業	活	人件費支出	16,627	16,741	114
		職員給料支出	6,914	7,058	144
		常勤職員基本給支出	5,326	5,350	24
		常勤職員諸手当支出	1,588	1,708	120
		職員賞与支出	2,344	2,354	10
		職員賞与支給	2,344	2,354	10
		非常勤職員給与支出	5,840	5,777	△63
		臨時職員賃金支出	5,840	5,777	△63
		法定福利費支出	1,529	1,552	23
		社会保険料支出	1,378	1,400	22
	動	労働保険料支出	151	152	1
		事業費支出	16,585	16,736	151
		諸謝金支出	8,684	8,692	8
		諸謝金支出	8,684	8,692	8
		旅費交通費支出	72	66	△6
		委員等旅費支出	72	66	△6
		消耗器具備品費支出	4,922	5,255	333
		消耗品費支出	4,922	5,255	333
		印刷製本費支出	218	228	10
		印刷物外注費支出	88	98	10
支	所内印刷費支出	130	130	0	
	車両費支出	705	665	△40	
	車両点検・修繕費支出	607	567	△40	
	車両燃料費支出	98	98	0	
	修繕費支出	138	330	192	
	修繕費支出	138	330	192	
通信運搬費支出	534	534	0		

在宅福祉事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 取 出 支	通信運搬費支出	534	534	0
	会議費支出	36	36	0
	会議費支出	36	36	0
	業務委託費支出	390	30	△360
	委託費支出	390	30	△360
	手数料支出	438	537	99
	手数料支出	438	537	99
	保険料支出	150	150	0
	損害保険料支出	150	150	0
	賃借料支出	46	46	0
	賃借料支出	46	46	0
	給食費支出	252	167	△85
	給食費支出	252	167	△85
	事務費支出	3,105	3,768	663
	福利厚生費支出	99	99	0
	福利厚生費支出	91	91	0
	労災上乗せ保険料支出	8	8	0
	旅費交通費支出	76	76	0
	役職員旅費支出	76	76	0
	研修研究費支出	29	29	0
	研修費支出	23	23	0
	研修旅費支出	6	6	0
	事務消耗品支出	229	208	△21
	器具什器費支出	33	33	0
	消耗品費支出	196	175	△21
	印刷製本費支出	26	26	0
	所内印刷費支出	26	26	0
	水道光熱水費支出	75	75	0
	水道光熱水費支出	75	75	0
	修繕費支出	28	28	0
	修繕費支出	28	28	0
	通信運搬費支出	508	527	19
	通信運搬費支出	508	527	19
広報費支出	367	367	0	
広報費支出	367	367	0	
業務委託費支出	44	44	0	
業務委託費支出	44	44	0	
手数料支出	31	31	0	
手数料支出	31	31	0	
保険料支出	560	560	0	
保険料支出	560	560	0	
賃借料支出	0	144	144	
賃借料支出	0	144	144	
租税公課支出	502	541	39	
租税公課支出	502	541	39	
保守料支出	511	993	482	
保守料支出	511	993	482	
諸会費支出	20	20	0	
諸会費支出	20	20	0	
事業活動支出計(2)	36,317	37,245	928	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,793	△8,317	476	
施収				

在宅福祉事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			
		0	0	0	
	支				
	出	施設整備等支出計(5)			
		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
		0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	サービス区分間繰入金収入	9,046	8,431	△615
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	9,046	8,431	△615
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	9,046	8,431	△615
		その他の活動収入計(7)	9,046	8,431	△615
	支 出	積立資産支出	253	114	△139
		退職給付引当支出	253	114	△139
		退職給付引当支出	253	114	△139
		その他の活動支出計(8)	253	114	△139
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		
			8,793	8,317	△476
		予備費支出(10)			
		0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)			
		0	0	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)			
		0	0	0	

地域福祉・ボランティア活動推進事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	寄附金収入	1	0	△1
	經常経費寄付金収入	1	0	△1
	指定事業寄付金収入	1	0	△1
	經常経費補助金収入	2,871	2,660	△211
	共同募金配分金収入	2,871	2,660	△211
	歳末たすけあい募金配分金	2,871	2,660	△211
	事業収入	122	122	0
	手数料収入	120	120	0
	ボランティア保険手数料収入	120	120	0
	バザー等収益金収入	2	2	0
	バザー等収益金収入	2	2	0
	事業活動収入計(1)	2,994	2,782	△212
事業活動に要する支出	人件費支出	5,704	5,704	0
	非常勤職員給与支出	5,647	5,647	0
	臨時職員賃金支出	5,647	5,647	0
	法定福利費支出	57	57	0
	労働保険料支出	57	57	0
	事業費支出	1,619	1,789	170
	諸謝金支出	120	130	10
	諸謝金支出	120	130	10
	消耗器具備品費支出	133	133	0
	消耗品費支出	133	133	0
	印刷製本費支出	1,028	1,023	△5
	印刷物外注費支出	974	774	△200
	所内印刷費支出	54	249	195
	通信運搬費支出	138	278	140
	通信運搬費支出	138	278	140
	会議費支出	35	60	25
	会議費支出	35	60	25
	業務委託費支出	30	60	30
	委託費支出	30	60	30
	賃借料支出	135	105	△30
	賃借料支出	135	105	△30
	事務費支出	778	783	5
	旅費交通費支出	44	44	0
	役職員旅費支出	44	44	0
	研修研究費支出	13	13	0
	研修費支出	10	10	0
	研修旅費支出	3	3	0
	事務消耗品支出	38	38	0
	消耗品費支出	38	38	0
	通信運搬費支出	96	96	0
	通信運搬費支出	96	96	0
	広報費支出	146	146	0
広報費支出	146	146	0	
業務委託費支出	398	398	0	
業務委託費支出	398	398	0	
手数料支出	4	4	0	
手数料支出	4	4	0	
保険料支出	28	28	0	
保険料支出	28	28	0	
保守料支出	6	6	0	

地域福祉・ボランティア活動推進事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	保守料支出	6	6	0
	渉外費支出	5	10	5
	渉外費支出	5	10	5
	分担金支出	2	20	18
	分担金支出	2	20	18
	社協間分担金支出	1	10	9
	その他分担金支出	1	10	9
	事業活動支出計(2)	8,103	8,296	193
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,109	△5,514	△405
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	5,109	5,514	405
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	5,109	5,514	405
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	5,109	5,514	405
	その他の活動収入計(7)	5,109	5,514	405
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,109	5,514	405
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

助成事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	6,250	7,500	1,250
		共同募金配分金収入	6,250	7,500	1,250
		歳末たすけあい募金配分金	6,250	7,500	1,250
		事業活動収入計(1)	6,250	7,500	1,250
	支出	助成金支出	6,250	7,500	1,250
		助成金支出	6,250	7,500	1,250
		地域ささえあい活動助成金支出	4,500	5,500	1,000
		障がい当事者団体助成金支出	1,000	1,000	0
		団体立上げ助成支出	250	500	250
		夢ひろげ助成支出	500	500	0
	事業活動支出計(2)	6,250	7,500	1,250	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉権利擁護事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	受託金収入	5,971	5,971	0
	東京都社会福祉協議会受託金収入	5,971	5,971	0
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	5,971	5,971	0
	事業収入	360	360	0
	利用料収入	360	360	0
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	360	360	0
	負担金収入	10	10	0
	負担金収入	10	10	0
	地域福祉権利擁護事業利用者負担金収入	10	10	0
	事業活動収入計(1)	6,341	6,341	0
事業活動に よる 支出	人件費支出	11,460	12,307	847
	職員給料支出	6,512	7,021	509
	常勤職員基本給支出	4,356	4,853	497
	常勤職員諸手当支出	2,156	2,168	12
	職員賞与支出	1,917	2,136	219
	職員賞与支給	1,917	2,136	219
	非常勤職員給与支出	1,676	1,676	0
	臨時職員賃金支出	1,676	1,676	0
	法定福利費支出	1,355	1,474	119
	社会保険料支出	1,254	1,365	111
	労働保険料支出	101	109	8
	事業費支出	75	75	0
	通信運搬費支出	3	3	0
	通信運搬費支出	3	3	0
	賃借料支出	72	72	0
	賃借料支出	72	72	0
	事務費支出	1,083	1,144	61
	福利厚生費支出	60	50	△10
	福利厚生費支出	52	42	△10
	労災上乗せ保険料支出	8	8	0
	旅費交通費支出	98	116	18
	役職員旅費支出	98	116	18
	研修研究費支出	107	107	0
	研修費支出	89	89	0
	研修旅費支出	18	18	0
	事務消耗品支出	113	113	0
	器具什器費支出	35	35	0
	消耗品費支出	78	78	0
	印刷製本費支出	23	23	0
	所内印刷費支出	23	23	0
	修繕費支出	30	30	0
	修繕費支出	30	30	0
	通信運搬費支出	282	286	4
通信運搬費支出	282	286	4	
会議費支出	4	4	0	
会議費支出	4	4	0	
広報費支出	216	216	0	
広報費支出	216	216	0	
手数料支出	10	10	0	
手数料支出	10	10	0	
保険料支出	112	112	0	
保険料支出	112	112	0	

地域福祉権利擁護事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	賃借料支出	0	48	48	
	賃借料支出	0	48	48	
	保守料支出	28	29	1	
	保守料支出	28	29	1	
	分担金支出	20	20	0	
	分担金支出	20	20	0	
	社協間分担金支出	20	20	0	
	事業活動支出計(2)	12,638	13,546	908	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,297	△7,205	△908	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	6,490	7,205	715
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	6,490	7,205	715
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	6,490	7,205	715
		その他の活動収入計(7)	6,490	7,205	715
	支出	積立資産支出	193	0	△193
		退職給付引当支出	193	0	△193
		退職給付引当支出	193	0	△193
		その他の活動支出計(8)	193	0	△193
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,297	7,205	908	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

権利擁護センター事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 入	分担金収入	10	10	0
	分担金収入	10	10	0
	社協間分担金収入	5	5	0
	その他分担金収入	5	5	0
	経常経費補助金収入	27,121	29,581	2,460
	北区補助金収入	27,121	29,581	2,460
	権利擁護センター事業補助金収入	13,028	13,499	471
	あんしん生活創造事業補助金収入	14,093	16,082	1,989
	事業収入	80	80	0
	資料・図書頒布収入	80	80	0
	資料・図書頒布収入	80	80	0
	事業活動収入計(1)	27,211	29,671	2,460
事 業 活 動 に よ る 収 出	人件費支出	26,757	27,996	1,239
	職員給料支出	13,065	13,584	519
	常勤職員基本給支出	9,713	9,747	34
	常勤職員諸手当支出	3,352	3,837	485
	職員賞与支出	4,310	4,290	△20
	職員賞与支給	4,310	4,290	△20
	非常勤職員給与支出	5,715	6,174	459
	非常勤職員等給与支出	5,715	6,174	459
	退職給付支出	0	127	127
	退職共済掛け金支出	0	127	127
	法定福利費支出	3,667	3,821	154
	社会保険料支出	3,435	3,580	145
	労働保険料支出	232	241	9
	事業費支出	2,036	2,035	△1
	諸謝金支出	1,644	1,643	△1
	諸謝金支出	1,644	1,643	△1
	旅費交通費支出	33	33	0
	委員等旅費支出	33	33	0
	消耗器具備品費支出	80	80	0
	消耗品費支出	80	80	0
	通信運搬費支出	82	82	0
	通信運搬費支出	82	82	0
	会議費支出	5	5	0
	会議費支出	5	5	0
	賃借料支出	192	192	0
	賃借料支出	192	192	0
	事務費支出	1,876	2,091	215
	福利厚生費支出	218	197	△21
	福利厚生費支出	199	178	△21
	労災上乗せ保険料支出	19	19	0
	旅費交通費支出	132	132	0
	役職員旅費支出	132	132	0
研修研究費支出	72	72	0	
研修費支出	60	60	0	
研修旅費支出	12	12	0	
事務消耗品支出	184	196	12	
消耗品費支出	184	196	12	
印刷製本費支出	51	51	0	
所内印刷費支出	51	51	0	
水道光熱水費支出	50	50	0	

権利擁護センター事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
支	水道光熱水費支出	50	50	0	
	通信運搬費支出	4	4	0	
	通信運搬費支出	4	4	0	
	広報費支出	315	315	0	
	広報費支出	315	315	0	
	手数料支出	20	20	0	
	手数料支出	20	20	0	
	保険料支出	54	54	0	
	保険料支出	54	54	0	
	賃借料支出	124	348	224	
	賃借料支出	124	348	224	
	保守料支出	652	652	0	
	保守料支出	652	652	0	
	分担金支出	20	1	△19	
	分担金支出	20	1	△19	
	社協間分担金支出	10	1	△9	
	その他分担金支出	10	0	△10	
	事業活動支出計(2)	30,689	32,123	1,434	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,478	△2,452	1,026	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	4,669	3,559	△1,110
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	4,669	3,559	△1,110
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	4,669	3,559	△1,110
		その他の活動収入計(7)	4,669	3,559	△1,110
	支出	積立資産支出	1,191	1,107	△84
		退職給付引当支出	1,191	1,107	△84
		退職給付引当支出	1,191	1,107	△84
	その他の活動支出計(8)	1,191	1,107	△84	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,478	2,452	△1,026	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

視覚障がい者が働くヘルパ-派遣事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	障害福祉サービス等事業収入	24,000	17,400	△6,600
	自立支援給付費収入	23,400	16,800	△6,600
収入	特例介護給付費収入	23,400	16,800	△6,600
	利用者負担金収入	600	600	0
収入	利用者負担金収入	600	600	0
	事業活動収入計(1)	24,000	17,400	△6,600
事業活動に よる 支出	人件費支出	22,499	20,487	△2,012
	非常勤職員給与支出	21,439	19,355	△2,084
事業活動に よる 支出	非常勤職員等給与支出	5,673	5,495	△178
	臨時職員賃金支出	15,766	13,860	△1,906
事業活動に よる 支出	退職給付支出	0	119	119
	退職共済掛け金支出	0	119	119
事業活動に よる 支出	法定福利費支出	1,060	1,013	△47
	社会保険料支出	845	819	△26
事業活動に よる 支出	労働保険料支出	215	194	△21
	事業費支出	168	168	0
事業活動に よる 支出	消耗器具備品費支出	48	48	0
	消耗品費支出	48	48	0
事業活動に よる 支出	業務委託費支出	15	15	0
	委託費支出	15	15	0
事業活動に よる 支出	手数料支出	105	105	0
	手数料支出	105	105	0
事業活動に よる 支出	事務費支出	1,214	966	△248
	福利厚生費支出	106	106	0
事業活動に よる 支出	福利厚生費支出	98	98	0
	労災上乗せ保険料支出	8	8	0
事業活動に よる 支出	旅費交通費支出	18	18	0
	役職員旅費支出	18	18	0
事業活動に よる 支出	研修研究費支出	112	112	0
	研修費支出	108	108	0
事業活動に よる 支出	研修旅費支出	4	4	0
	事務消耗品支出	94	94	0
事業活動に よる 支出	消耗品費支出	94	94	0
	印刷製本費支出	36	36	0
事業活動に よる 支出	所内印刷費支出	36	36	0
	通信運搬費支出	237	237	0
事業活動に よる 支出	通信運搬費支出	237	237	0
	会議費支出	2	2	0
事業活動に よる 支出	会議費支出	2	2	0
	業務委託費支出	318	40	△278
事業活動に よる 支出	業務委託費支出	318	40	△278
	手数料支出	14	14	0
事業活動に よる 支出	手数料支出	14	14	0
	保険料支出	73	73	0
事業活動に よる 支出	保険料支出	73	73	0
	保守料支出	204	234	30
事業活動に よる 支出	保守料支出	204	234	30
	事業活動支出計(2)	23,881	21,621	△2,260
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		119	△4,221	△4,340
施設 整備	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0

視覚障がい者が働くヘルパ-派遣事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
備等による収支	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入			
	サービス区分間繰入金収入	0	4,340	4,340
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	0	4,340	4,340
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	4,340	4,340
	その他の活動収入計(7)	0	4,340	4,340
	支 出			
	積立資産支出	119	119	0
	退職給付引当支出	119	119	0
	退職給付引当支出	119	119	0
	その他の活動支出計(8)	119	119	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△119	4,221	4,340
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

生活困窮者自立支援事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	寄附金収入	1	1	0
	經常経費寄付金収入	1	1	0
	指定事業寄付金収入	1	1	0
	受託金収入	39,697	48,036	8,339
	北区受託金収入	39,697	48,036	8,339
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	39,697	45,936	6,239
	子ども食堂ネットワーク構築支援事業受託金収入	0	2,100	2,100
	事業活動収入計(1)	39,698	48,037	8,339
事業活動による支出	人件費支出	41,713	43,788	2,075
	職員給料支出	26,369	27,775	1,406
	常勤職員基本給支出	17,403	18,290	887
	常勤職員諸手当支出	8,966	9,485	519
	職員賞与支出	7,808	8,204	396
	職員賞与支給	7,808	8,204	396
	非常勤職員給与支出	2,259	2,258	△1
	臨時職員賃金支出	2,259	2,258	△1
	法定福利費支出	5,277	5,551	274
	社会保険料支出	4,947	5,206	259
	労働保険料支出	330	345	15
	事業費支出	1,712	3,608	1,896
	諸謝金支出	180	491	311
	諸謝金支出	180	491	311
	旅費交通費支出	328	960	632
	委員等旅費支出	328	960	632
	消耗器具備品費支出	720	903	183
	器具備品費支出	162	133	△29
	消耗品費支出	558	770	212
	印刷製本費支出	15	154	139
	印刷物外注費支出	15	154	139
	通信運搬費支出	187	98	△89
	通信運搬費支出	187	98	△89
	会議費支出	27	110	83
	会議費支出	27	110	83
	手数料支出	8	124	116
	手数料支出	8	124	116
	保険料支出	36	51	15
	損害保険料支出	36	51	15
	賃借料支出	126	554	428
	賃借料支出	126	554	428
	給食費支出	85	163	78
	給食費支出	85	163	78
事務費支出	5,927	6,503	576	
福利厚生費支出	274	273	△1	
福利厚生費支出	252	252	0	
労災上乗せ保険料支出	22	21	△1	
旅費交通費支出	96	96	0	
役職員旅費支出	96	96	0	
研修研究費支出	384	258	△126	
研修費支出	136	136	0	
研修旅費支出	248	122	△126	
事務消耗品支出	723	246	△477	
器具什器費支出	453	0	△453	

生活困窮者自立支援事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
支	消耗品費支出	270	246	△24
	通信運搬費支出	512	540	28
	通信運搬費支出	512	540	28
	広報費支出	108	355	247
	広報費支出	108	355	247
	手数料支出	35	211	176
	手数料支出	35	211	176
	保険料支出	75	75	0
	保険料支出	75	75	0
	賃借料支出	148	223	75
	賃借料支出	148	223	75
	租税公課支出	2,859	3,507	648
	租税公課支出	2,859	3,507	648
	保守料支出	713	719	6
	保守料支出	713	719	6
	事業活動支出計(2)	49,352	53,899	4,547
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,654	△5,862	3,792
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	11,638	7,887	△3,751
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	11,638	7,887	△3,751
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	11,638	7,887	△3,751
	その他の活動収入計(7)	11,638	7,887	△3,751
	支出			
	積立資産支出	1,984	2,025	41
	退職給付引当支出	1,984	2,025	41
	退職給付引当支出	1,984	2,025	41
	その他の活動支出計(8)	1,984	2,025	41
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,654	5,862	△3,792
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

生活福祉資金貸付事業受託事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
収入	受託金収入	10,412	11,112	700	
	東京都社会福祉協議会受託金収入	10,412	11,112	700	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	10,412	11,112	700	
	事業活動収入計(1)	10,412	11,112	700	
事業活動に よる 支出	人件費支出	7,436	8,452	1,016	
	職員給料支出	2,960	3,302	342	
	常勤職員基本給支出	2,394	2,482	88	
	常勤職員諸手当支出	566	820	254	
	職員賞与支出	1,054	1,092	38	
	職員賞与支給	1,054	1,092	38	
	非常勤職員給与支出	2,495	3,112	617	
	非常勤職員等給与支出	2,495	2,872	377	
	臨時職員賃金支出	0	240	240	
	法定福利費支出	927	946	19	
	社会保険料支出	873	891	18	
	労働保険料支出	54	55	1	
	事業費支出	1,264	1,225	△39	
	旅費交通費支出	140	100	△40	
	委員等旅費支出	140	100	△40	
	手数料支出	1,124	1,125	1	
	手数料支出	1,124	1,125	1	
	事務費支出	1,170	1,136	△34	
	福利厚生費支出	80	79	△1	
	福利厚生費支出	72	72	0	
	労災上乗せ保険料支出	8	7	△1	
	旅費交通費支出	24	12	△12	
	役職員旅費支出	24	12	△12	
	研修研究費支出	24	12	△12	
	研修旅費支出	24	12	△12	
	事務消耗品支出	81	36	△45	
	消耗品費支出	81	36	△45	
	水道光熱水費支出	10	10	0	
	水道光熱水費支出	10	10	0	
	修繕費支出	30	30	0	
	修繕費支出	30	30	0	
	通信運搬費支出	556	556	0	
	通信運搬費支出	556	556	0	
手数料支出	12	12	0		
手数料支出	12	12	0		
保険料支出	16	16	0		
保険料支出	16	16	0		
賃借料支出	229	265	36		
賃借料支出	229	265	36		
保守料支出	108	108	0		
保守料支出	108	108	0		
	事業活動支出計(2)	9,870	10,813	943	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	542	299	△243	
施設整備等	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	299	299	0
	ソフトウェア取得支出	299	299	0	
	ソフトウェア取得支出	299	299	0	

生活福祉資金貸付事務受託事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
による 収支	出				
	施設整備等支出計(5)	299	299	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△299	△299	0	
その 他の 活動 による 収支	収	サービス区分間繰入金収入	46	0	△46
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	46	0	△46
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	46	0	△46
		その他の活動収入計(7)	46	0	△46
	支	積立資産支出	289	0	△289
		退職給付引当支出	289	0	△289
		退職給付引当支出	289	0	△289
		その他の活動支出計(8)	289	0	△289
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△243	0	243
		予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	7,500	7,500	0
	北区受託金収入	7,500	7,500	0
	受験生チャレンジ支援受託金収入	7,500	7,500	0
	事業活動収入計(1)	7,500	7,500	0
	支出			
	人件費支出	8,137	6,326	△1,811
	職員給料支出	3,314	1,650	△1,664
	常勤職員基本給支出	2,642	911	△1,731
	常勤職員諸手当支出	672	739	67
	職員賞与支出	1,163	1,203	40
	職員賞与支給	1,163	1,203	40
	非常勤職員給与支出	2,615	2,586	△29
	非常勤職員等給与支出	2,615	2,586	△29
	法定福利費支出	1,045	887	△158
	社会保険料支出	981	838	△143
	労働保険料支出	64	49	△15
	事務費支出	896	290	△606
	福利厚生費支出	110	110	0
	福利厚生費支出	103	103	0
	労災上乗せ保険料支出	7	7	0
	旅費交通費支出	24	12	△12
	役職員旅費支出	24	12	△12
	研修研究費支出	24	12	△12
	研修費支出	24	0	△24
	研修旅費支出	0	12	12
	事務消耗品支出	39	39	0
	消耗品費支出	39	39	0
	通信運搬費支出	82	25	△57
通信運搬費支出	82	25	△57	
手数料支出	2	2	0	
手数料支出	2	2	0	
保険料支出	5	5	0	
保険料支出	5	5	0	
租税公課支出	610	85	△525	
租税公課支出	610	85	△525	
事業活動支出計(2)	9,033	6,616	△2,417	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,533	884	2,417	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動				
収入				
サービス区分間繰入金収入	1,801	0	△1,801	
地域福祉推進サービス間繰入金収入	1,801	0	△1,801	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,801	0	△1,801	
その他の活動収入計(7)	1,801	0	△1,801	
支出				
積立資産支出	268	96	△172	
退職給付引当支出	268	96	△172	

受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
に よ る 収 支	退職給付引当支出	268	96	△172
	サービス区分間繰入金支出	0	788	788
	地域福祉推進サービス区分間繰入金支出	0	788	788
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	0	788	788
	その他の活動支出計(8)	268	884	616
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,533	△884	△2,417
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

歳末たすけあい運動事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入			
	経常経費補助金収入	2,800	2,903	103
	共同募金配分金収入	2,800	2,903	103
	歳末たすけあい募金配分金	2,800	2,903	103
	事業活動収入計(1)	2,800	2,903	103
	支出			
	事業費支出	97	97	0
	旅費交通費支出	71	71	0
	委員等旅費支出	71	71	0
	会議費支出	11	11	0
	会議費支出	11	11	0
	賃借料支出	15	15	0
	賃借料支出	15	15	0
	事務費支出	2,856	2,856	0
	通信運搬費支出	76	76	0
	通信運搬費支出	76	76	0
	広報費支出	1,300	1,300	0
	広報費支出	1,300	1,300	0
	手数料支出	109	109	0
	手数料支出	109	109	0
雑支出	1,371	1,371	0	
雑支出	1,371	1,371	0	
事業活動支出計(2)	2,953	2,953	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△153	△50	103	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	153	50	△103
	社会福祉事業拠点区分間繰入金収入	153	50	△103
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	153	50	△103
	その他の活動収入計(7)	153	50	△103
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	153	50	△103
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

桐ヶ丘介護予防拠点施設事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	事業収入	168	288	120
	参加費収入	168	288	120
	参加費収入	168	288	120
	介護保険事業収入	36,056	34,552	△1,504
	その他の事業収入	36,056	34,552	△1,504
	高齢者ケアホーム受託事業指定管理料収入	34,925	33,587	△1,338
	高齢者ケアホーム事業利用料収入	771	893	122
	高齢者ケアホーム事業利用者負担金収入	360	72	△288
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	事業活動収入計(1)	36,225	34,841	△1,384
事業活動に要する	人件費支出	19,282	21,590	2,308
	職員給料支出	10,368	10,738	370
	常勤職員基本給支出	9,386	9,707	321
	常勤職員諸手当支出	982	1,031	49
	非常勤職員給与支出	6,946	8,820	1,874
	臨時職員賃金支出	6,946	8,820	1,874
	退職給付支出	210	221	11
	退職共済掛け金支出	210	221	11
	法定福利費支出	1,758	1,811	53
	社会保険料支出	1,558	1,635	77
	労働保険料支出	200	176	△24
	事業費支出	7,056	4,024	△3,032
	諸謝金支出	120	1,200	1,080
	諸謝金支出	120	1,200	1,080
	消耗器具備品費支出	4,390	170	△4,220
	器具備品費支出	4,220	0	△4,220
	消耗品費支出	170	170	0
	印刷製本費支出	20	20	0
	印刷物外注費支出	20	20	0
	水道光熱水費支出	1,494	1,494	0
	水道光熱水費支出(事業費)	1,494	1,494	0
	車両費支出	12	0	△12
	車両燃料費支出	12	0	△12
	会議費支出	72	72	0
	会議費支出	72	72	0
	手数料支出	1	1	0
	手数料支出	1	1	0
	保険料支出	83	83	0
	損害保険料支出	83	83	0
	給食費支出	528	648	120
	給食費支出	528	648	120
	教育指導費支出	336	336	0
	介護予防プログラム費支出	336	336	0
事務費支出	6,279	7,001	722	
福利厚生費支出	178	208	30	
福利厚生費支出	167	197	30	
労災上乗せ保険料支出	11	11	0	
旅費交通費支出	36	36	0	
役職員旅費支出	36	36	0	
研修研究費支出	124	119	△5	
研修費支出	109	104	△5	

桐ヶ丘介護予防拠点施設事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 支	出			
	研修旅費支出	15	15	0
	事務消耗品支出	227	227	0
	器具什器費支出	100	100	0
	消耗品費支出	127	127	0
	修繕費支出	800	1,000	200
	修繕費支出	800	1,000	200
	通信運搬費支出	216	215	△1
	通信運搬費支出	216	215	△1
	広報費支出	638	637	△1
	広報費支出	638	637	△1
	業務委託費支出	2,081	2,081	0
	業務委託費支出	2,081	2,081	0
	手数料支出	118	75	△43
	手数料支出	118	75	△43
	保険料支出	120	120	0
	保険料支出	120	120	0
	賃借料支出	601	625	24
	賃借料支出	601	625	24
	租税公課支出	30	30	0
租税公課支出	30	30	0	
保守料支出	1,110	1,628	518	
保守料支出	1,110	1,628	518	
	事業活動支出計(2)	32,617	32,615	△2
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,608	2,226	△1,382
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支			
	積立資産支出	199	199	0
	退職給付引当支出	199	199	0
	退職給付引当支出	199	199	0
	事業区分間繰入金支出	3,409	2,027	△1,382
	事業区分間繰入金支出	3,409	2,027	△1,382
	社会福祉事業区分間繰入金支出	3,409	2,027	△1,382
		その他の活動支出計(8)	3,608	2,226
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,608	△2,226	1,382
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

滝野川東介護予防拠点施設事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 入	事業収入	0	600	600
	参加費収入	0	600	600
	参加費収入	0	600	600
	介護保険事業収入	27,476	28,107	631
	その他の事業収入	27,476	28,107	631
	高齢者ホーム受託事業指定管理料収入	26,552	27,204	652
	高齢者ホーム事業利用料収入	684	663	△21
	高齢者ホーム事業利用者負担金収入	240	240	0
	事業活動収入計(1)	27,476	28,707	1,231
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	19,023	20,220	1,197
	職員給料支出	10,177	10,739	562
	常勤職員基本給支出	9,465	9,885	420
	常勤職員諸手当支出	712	854	142
	非常勤職員給与支出	6,909	7,466	557
	臨時職員賃金支出	6,909	7,466	557
	退職給付支出	210	216	6
	退職共済掛け金支出	210	216	6
	法定福利費支出	1,727	1,799	72
	社会保険料支出	1,628	1,635	7
	労働保険料支出	99	164	65
	事業費支出	3,316	4,995	1,679
	諸謝金支出	120	1,200	1,080
	諸謝金支出	120	1,200	1,080
	消耗器具備品費支出	2,504	2,504	0
	器具備品費支出	2,334	2,334	0
	消耗品費支出	170	170	0
	会議費支出	44	44	0
	会議費支出	44	44	0
	手数料支出	1	0	△1
	手数料支出	1	0	△1
	保険料支出	71	71	0
	損害保険料支出	71	71	0
	給食費支出	240	840	600
	給食費支出	240	840	600
	教育指導費支出	336	336	0
	介護予防プログラム費支出	336	336	0
	事務費支出	2,325	2,207	△118
	福利厚生費支出	153	208	55
	福利厚生費支出	142	197	55
	労災上乗せ保険料支出	11	11	0
	旅費交通費支出	36	36	0
	役職員旅費支出	36	36	0
研修研究費支出	124	119	△5	
研修費支出	109	104	△5	
研修旅費支出	15	15	0	
事務消耗品支出	227	227	0	
器具什器費支出	100	100	0	
消耗品費支出	127	127	0	
通信運搬費支出	129	153	24	
通信運搬費支出	129	153	24	
広報費支出	638	637	△1	
広報費支出	638	637	△1	

滝野川東介護予防拠点施設事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	手数料支出	117	37	△80
	手数料支出	117	37	△80
	保険料支出	120	120	0
	保険料支出	120	120	0
	賃借料支出	619	400	△219
	賃借料支出	619	400	△219
	租税公課支出	30	30	0
	租税公課支出	30	30	0
	保守料支出	132	240	108
	保守料支出	132	240	108
	事業活動支出計(2)	24,664	27,422	2,758
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,812	1,285	△1,527
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	205	205	0
	退職給付引当支出	205	205	0
	退職給付引当支出	205	205	0
	事業区分間繰入金支出	2,607	1,080	△1,527
	事業区分間繰入金支出	2,607	1,080	△1,527
社会福祉事業区分間繰入金支出	2,607	1,080	△1,527	
	その他の活動支出計(8)	2,812	1,285	△1,527
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,812	△1,285	1,527
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

要介護認定調査事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入			
	介護保険事業収入	91,807	96,845	5,038
	その他の事業収入	91,807	96,845	5,038
	要介護認定調査事業北区受託金収入	91,710	96,747	5,037
	要介護認定調査事業他市区町村受託収入	97	98	1
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	事業活動収入計(1)	91,808	96,846	5,038
	支出			
	人件費支出	77,279	79,023	1,744
	非常勤職員給与支出	66,684	68,179	1,495
	非常勤職員等給与支出	66,684	68,179	1,495
	法定福利費支出	10,595	10,844	249
	社会保険料支出	9,928	10,151	223
	労働保険料支出	667	693	26
	事務費支出	11,796	12,414	618
	福利厚生費支出	1,009	1,009	0
	福利厚生費支出	937	937	0
	労災上乗せ保険料支出	72	72	0
	旅費交通費支出	756	756	0
	役職員旅費支出	756	756	0
	研修研究費支出	36	36	0
	研修旅費支出	36	36	0
	事務消耗品支出	516	516	0
	消耗品費支出	516	516	0
	印刷製本費支出	30	30	0
所内印刷費支出	30	30	0	
水道光熱水費支出	570	570	0	
水道光熱水費支出	570	570	0	
修繕費支出	170	98	△72	
修繕費支出	170	98	△72	
通信運搬費支出	1,080	1,080	0	
通信運搬費支出	1,080	1,080	0	
業務委託費支出	148	148	0	
業務委託費支出	148	148	0	
手数料支出	26	26	0	
手数料支出	26	26	0	
保険料支出	180	180	0	
保険料支出	180	180	0	
賃借料支出	420	348	△72	
賃借料支出	420	348	△72	
租税公課支出	6,855	7,617	762	
租税公課支出	6,855	7,617	762	
事業活動支出計(2)	89,075	91,437	2,362	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,733	5,409	2,676	
施設整備等による	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出				

要介護認定調査事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	668	668	0
		退職給付引当支出	668	668	0
		退職給付引当支出	668	668	0
		事業区分間繰入金支出	2,065	4,741	2,676
		事業区分間繰入金支出	2,065	4,741	2,676
	社会福祉事業区分間繰入金支出	2,065	4,741	2,676	
	その他の活動支出計(8)	2,733	5,409	2,676	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,733	△5,409	△2,676	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

自動販売機設置拠点事業平成31年度資金収支予算

平成31年 4月 1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	事業収入	500	500	0
		手数料収入	500	500	0
		自動販売機設置手数料収入	500	500	0
		事業活動収入計(1)	500	500	0
	支出	事務費支出	40	40	0
		租税公課支出	40	40	0
		法人税、住民税及び事業税支出	50	50	0
	事業活動支出計(2)	90	90	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	410	410	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	410	410	0
		事業区分間繰入金支出	410	410	0
		社会福祉事業区分間繰入金支出	410	410	0
		その他の活動支出計(8)	410	410	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△410	△410	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	